

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

【最終】令和2年度実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名				岐阜県				電話番号				0584-47-8216				第一次配分額		363.413		第一次交付限度額		363.413									
地方公共団体名				大垣市				メールアドレス				sousei@city.ogaki.lg.jp				第二次配分額		1,162.904		第二次交付限度額		1,162.904									
都道府県・市町村コード(5桁)				21202				交付対象経費				2,384,800				第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		606.021		第三次交付限度額(地方単独分)		557,405		1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額							
担当部局課名				企画部地域創生戦略課				国庫補助事業費				19,000				本省繰越予定額		-		第三次交付限度額(補助裏分)		48,616		うち法定率事業分		16,668					
担当者氏名				浅井 謙治								2,365,800				配分予定額計		2,132.338		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地庫分+法定率事業分以内)		-									
																移替先		総務省		交付限度額計		2,132.338									
No.	確認 済み 事業	補助 ・単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B						G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他									
合計																	2,408,700	38,000	19,000	2,384,800	-	4,900	-								
1																															
2																															
3																															
4																															
5	○	単	-	子育て世帯買 い物支援事 業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て 世帯の経済的負担の軽減と、地域の消費喚起。 ②児童1人あたり5千円分のギフトカード(クレジット会社 発行)を支給。 ○支給対象 令和2年4月1日時点において、中学校3年生以下の児童 (平成17年4月2日～令和2年4月1日生) ○支給方法 児童が属する世帯に郵送 ※簡易書留 ③<積算内訳> ・ギフトカード 105,000千円(5千円×21,000人) ・郵送料 5,100千円(402円×12,700通) ・封筒代等 200千円 ④子育て世帯	-	-	-	-	-		Ⅱ-4. 生活に 困っている世 帯や個人への 支援	⑦いずれも該 当しない	R2.5	R2.10	110,300			110,300	-	-		大垣市ホームページ(記者発表) https://www.city.ogaki.lg.jp/0000 049964.html			R2補正 (地)				
6	○	単	-	ひとり親家庭 応援金支給 事業		①新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひ とより親家庭の経済的負担の軽減。 ②ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)に対し、1世帯 あたり2万円を支給。 ○支給対象 令和2年5月分の児童扶養手当受給世帯 ○支給方法 児童扶養手当の登録口座に振込 ③<積算内訳> ・ひとり親家庭応援金 21,000千円(20千円×1,050世帯) ・郵送料 90千円(82円×1,050通) ・振込手数料 110千円(110円×1,050件) ・封筒代等 100千円 ※「その他」欄の財源は、岐阜県の「新型コロナウイルス 感染症対応地域の活力補助金」。 ④ひとり親家庭	-	-	-	-	-	-		Ⅱ-4. 生活に 困っている世 帯や個人への 支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R2.11	21,300			16,400	-	4,900		大垣市ホームページ(記者発表) https://www.city.ogaki.lg.jp/0000 049964.html			R2補正 (地)			
7																															
8																															
9	○	単	-	県新型コロナ ウイルス感 染症拡大防 止協力金事業		①岐阜県の「緊急事態措置」に基づく休業要請を受け、 売上が減少する事業主の事業継続を支援。 ②岐阜県の「緊急事態措置」に基づき、施設の利用停止 や営業時間の短縮等に協力する事業者に対し、県が一 律50万円を協力金として支給することに伴い、市町村負 担金を支出。 ○負担率 1/3 ○概算負担金額 196,000千円 ③<積算内訳> ・負担金 196,000千円(500千円×1,176事業所×1/3) ※4月24日付で県より通知された金額 ④岐阜県	○	○	-	-	-	-		Ⅱ-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R3.3	R3.3	196,000			196,000	-	-					R2補正 (地)			

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費				
10	○	単	48	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金事業	①市融資制度に申し込み融資を受けた際の利子を補給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが悪化した市内の中小企業者等を支援。 ②融資を受けた市内の中小企業者等への利子補給に係る経費 ○補助率 10/10 ○対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けた市内の中小企業者等であって、令和2年4月1日から令和2年9月30日までに融資の申込をし、かつ実行された者。 ③＜精算内訳＞ ・中小企業振興資金分 138,500千円(390千円×355件) ・中小企業小口資金分 45,300千円(86千円×527件) ・中小企業経済変動対策特別資金分 66,200千円(394千円×168件) ④市内の中小企業者等	—	—	—	—	—	Ⅱ-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R3.2	R3.3	250,000			250,000	—	—				R2補正（地）		
11		単	48	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金積立事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが悪化した市内の中小企業者等に対する利子補給を継続的に実施。 ②基金への積立金 ③＜精算内訳＞ ・利子補給金に係る令和3年度～令和12年度までの合計支出予定額(985,400千円)のうち、600,000千円を確保するため、基金として積み立てる。 (利子補給金985,400千円×60％＝600,000千円) ④市内の中小企業者等	—	—	—	—	—	○	Ⅱ-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.3	600,000			600,000	—	—			基金の造成は令和2年度中に終了するが、令和8年3月まで基金を取り崩して利子補給を行う予定。	R2補正（地）	
12		単	103	小中学校教育情報機器利用環境整備事業	①市内の小中学校の児童生徒にタブレット端末を1人1台配備し、子どもたちの学びを保障できる環境を整備。 ②児童生使用タブレット端末の1人1台配備や周辺環境整備に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・タブレット端末購入費(児童生徒3人に1台分ほか) 252,822千円(51,680円×4,892台) ・タブレット端末購入費(児童生徒3人に2台分に関する国からの定額補助への上乗せ分) 56,834千円(6,680円×8,508台) ・端末用付属品等購入費 47,434千円(3,540円×13,400台) ・学習支援ソフトのライセンス購入 175,810千円	—	—	—	—	—	—	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	532,900			532,900	—	—		・公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省) ・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(文部科学省)		R2補正（地）	
13					①市内小中学校 22校																					
14		単	—	ハートフル学生応援事業	①親元を離れて学業に励む大学生等に、本市の特産品を届けることで、コロナ禍における単身の学生生活を応援する。あわせて、コロナ禍の影響を受けている地元事業者を支援するとともに、将来的な関係人口や定住人口の確保につなげる。 ②特産品の発送等に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・特産品発送等業務委託料(特産品代金、PRサイト構築等) 19,830千円 ・封筒代等 170千円 ④保護者から離れて生活し、学業に励む大学生等	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	20,000			20,000	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まないため。	R2補正（地）	
15		単	—	子育て世帯買い物支援事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減と、地域の消費喚起。 ②前回のギフトカード支給時(令和2年6月)に支給対象外であった児童に対し、1人あたり5千円分のギフトカード(クレジット会社発行)を支給。 ○支給対象 令和3年3月1日時点における ・令和2年4月2日以降に出生した者 ・高校生世代 ・令和2年4月2日以降に転入した中学校3年生以下の児童(平成17年4月2日～令和2年4月1日生) ○支給方法 児童が属する世帯に郵送 ※簡易書留 ③＜精算内訳＞ ・ギフトカード 31,500千円(5千円×6,300人) ・郵送料 2,600千円(402円×6,300通) ・封筒代等 100千円 ④子育て世帯	—	—	—	—	—	—	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	34,200			34,200	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まないため。	R2補正（地）	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G							
16		単	-	ひとり親家庭応援金支給事業（第2弾）		①新型コロナウイルス感染症による影響がより大きいひとり親家庭の経済的負担の軽減。 ②ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）に対し、1世帯あたり3万円を支給 ○支給対象 令和3年1月分の児童扶養手当受給世帯 ○支給方法 児童扶養手当の登録口座に振込 ③＜精算内訳＞ ・ひとり親家庭応援金 33,000千円（30千円×1,100世帯） ・郵送料 100千円（82円×1,100通） ・封筒代等 100千円 ④ひとり親家庭	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊦いずれも該当しない	R3.2	R3.3	33,200			33,200	-	-					R2補正（地）			
17		単	-	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第2・3・4弾）		①岐阜県の営業時間短縮要請を受け、売上が減少する事業主の事業継続を支援。 ②岐阜県の営業時間短縮要請に協力する事業者に対し、県が「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾・第3弾・第4弾）」を支給することに伴い、本市分の一部を負担。 ○負担率 1/20 ③＜精算内訳＞ ・第2弾：30,500千円（1,000千円×610事業所×1/20） ・第3弾：70,520千円（160千円×880事業所×1/20＋1,380千円×920事業所×1/20） ・第4弾：77,280千円（1,680千円×920事業所×1/20） ④岐阜県	○	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	178,300			178,300	-	-				「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾・第4弾）」について、県が予算の繰越によって対応するため。		R2補正（地）		
18		単	90	スマホで市内店舗応援事業		①市民等が市内店舗等でキャッシュレス決済サービスを利用した場合に還元されるポイントについて、市が独自に上乗せし（6月の1か月間に最大で利用額の20%還元（1回ポイント還元上限：1千円））、個人消費を喚起することで、地域経済の活性化を図る。 ②ポイント還元上乗せ分やキャッシュレスポイント還元事業プロモーションに係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・ポイント還元上乗せ分 195,000千円 ・プロモーション広告費 5,000千円 ④市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.3	R3.4以降	200,000			200,000	-	-				関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込めないため。		R2補正（地）		
19		単	-	商店街振興組合連合会プレミアム付商品券発行事業		①中心市街地区域内店舗における消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、大垣市商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券の発行（2回、プレミアム率50％）を支援。 ②プレミアム分や商品券発行に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・補助金（プレミアム分） 75,500千円（80,000千円×95/100） ・補助金（事務費分） 6,500千円（7,000千円×95/100） ④大垣市商店街振興組合連合会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	82,000			82,000	-	-				関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込めないため。		R2補正（地）		
20		単	-	公共施設等新型コロナウイルス感染症予防事業		①公共施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な備品や消耗品を購入する。 ②感染症対策に必要な備品や消耗品の購入に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・便座クリーナーディスペンサー 2,466千円（6,000円×411箇所） ・空気清浄機 12,700千円（100,000円×127台） ・大型扇風機 6,100千円（100,000円×61台） ・図書消毒機 972千円（324,000円×3基） ・サーモグラフィー 3,000千円（500,000円×6台） ・サーマルカメラ 719千円（239,500円×3台） ・体温検知カメラ 700千円（350,000円×2台） ・加湿器 2,723千円（54,450円×50台） ・アクリルパーテーション（演台等） 1,810千円（50,000円×21台＋20,000円×38台） ・その他（足踏み式消毒スタンドほか） 12,010千円 ④市内公共施設等	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	43,200			43,200	-	-						関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込めないため。		R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																		B	C	D	E	F	G					
																												補助対象事業費
21		単	36	避難所等新型コロナウイルス感染症対策用資機材整備事業		①災害時に多数の避難者が集中する市内の避難所に感染症対策用資機材等を整備し、感染症対策の強化を図り、災害時に安心して避難できる環境を整備する。 ②感染症対策用資機材の購入に係る経費。 ③＜積算内訳＞ ・TYテント 5,742千円（19,800円×290台） ・体温検知カメラ 17,330千円（346,600円×50台） ・空気清浄機 8,868千円（328,440円×27台） ・非接触体温計 1,200千円（20,000円×60台） ・その他（不織布マスク等） 3,860千円 ④市内各避難所	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	37,000				37,000	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まれないため。	R2補正（地）	
22		単	—	オンライン会議システム導入事業		①職場における新型コロナウイルス感染拡大防止や事務の効率化を図るため、自席において市内ネットワークに接続されたタブレット端末等を利用して、会議や打ち合わせなどをオンラインで行うことができる会議システムを導入する。 ②デバイスやシステムの導入に係る経費。 ③＜積算内訳＞ ・情報システム機器設定委託料 480千円 ・ヘッドセット 520千円（4,000円×130個） ・ウェブカメラ 300千円（10,000円×30個） ④市	—	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	1,300				1,300	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まれないため。	R2補正（地）
23		単	—	証明書等コンビニ交付サービス拡充事業		①職場における新型コロナウイルス感染拡大防止やサービスの更なる向上を図るため、市外在住者で本市に本籍がある人が、全国どこからでもコンビニ交付サービスにて戸籍証明書が取得できるよう、サービスを拡充する。 ②システム改修に係る経費。 ③＜積算内訳＞ ・電算システム改修委託料 3,800千円 ④市	—	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	3,800				3,800	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まれないため。	R2補正（地）
24		単	—	IoT活用ひとり暮らし高齢者等見守り事業		①コロナ禍における新たなひとり暮らし高齢者等の見守りサポートとして、市内のひとり暮らし高齢者宅等への通信機能を内蔵したLED電球の設置を支援し、その点灯状況を家族等がアプリで確認したり、アラートを受け取ることで、居宅内における安否確認を行う。 ②LED電球による見守りに係る経費。 ③＜積算内訳＞ ・LED電球の設置支援に必要な経費 1,100千円 ④ひとり暮らし高齢者の家族等	—	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩ハートフル	R3.3	R3.4以降	1,100				1,100	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まれないため。	R2補正（地）
25		単	—	公立保育園等ICT導入事業		①保育業務支援システムを導入し、QRコードによる登降園時間の確認やスマートフォン等を活用した出欠早退連絡のデジタル化により、園児のスムーズな受け渡しを行い、登降園時の密な状態を抑制し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 また、データ化された出欠情報等を活用した指導録作成や延長保育料の自動集計等により事務を効率化し、ポストコロナに向け、保育環境や保育内容の一層の充実に努める。 ②デバイスやシステムの導入に係る経費。 ③＜積算内訳＞ ・保育業務支援システム構築委託料（登降園管理機能ほか） 5,400千円 ・子育て支援システム改修委託料（保育業務支援システムとの連携機能ほか） 1,380千円 ・延長保育料口座振替システム改修委託料 880千円 ・ネットワーク機器設定・設置委託料 3,740千円 ・タブレット端末 5,830千円（55,000円×106台） ・QRコードリーダー 2,200千円（88,000円×25台） ・その他ネットワーク整備関係機材 5,670千円 ④市内公立保育園等	—	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	25,100				25,100	—	—			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込まれないため。	R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																総事業費	B					補助対象外経費				
																	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
26		単	-	空家/バンク動画配信事業	①令和2年度から実施しているZOOM等を活用したオンライン内覧の一環として、新たに登録物件の外観や内部をホームページ上で動画配信し、空家の有効活用による地域活性化や移住定住の促進につなげる。 ②動画の撮影・編集・配信に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・空家情報管理システム改修委託料 110千円 ・動画編集委託料 660千円(55,000円×12件) ・撮影用ウェアラブルカメラ一式 100千円 ・窓口紹介用タブレット端末一式 130千円 ④市	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 ②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	1,000			1,000	-	-			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込めないため。	R2補正（地）		
27		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①市内小中学校(32校)における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な備品や消耗品を購入する。 ②感染症対策に必要な備品や消耗品の購入に係る経費。 ③＜精算内訳＞ ・便座クリーナーディスペンサー 7,158千円(6,000円×1,193箇所) ・アクリルパーテーション(教室用) 7,680千円(10,000円×32校×8グループ×3教室) ・サーキュレータ 3,844千円(4,620円×832台) ・ハンズフリー小型拡声器 2,230千円(2,891円×773教員分) ・ゴム手袋 9,302千円(97.5円×477学級×200日) ・その他(足踏み式消毒スタンドほか) 7,786千円 ※国庫補助事業(補助率:1/2) ④市内小中学校 32校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保 ②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	38,000	38,000	19,000	19,000	-	-	-			関係機関との調整に日数を要し、年度内の事業の完了が見込めないため。	R2補正（国）	